

# 土地改良事業計画概要書

県営北入第2池地区 農用地保全施設整備  
(防災重点農業用ため池緊急整備  
「地震・豪雨対策型」) 事業

# 目 次

第1章 目 的	-----	1
第2章 地域の所在及び現況	-----	2
第1節 地 域	-----	2
第2節 地 積	-----	2
第3節 現 況	-----	3
第4節 地域環境の概況	-----	10
第3章 基本計画	-----	11
第1節 事業計画の要旨	-----	11
第2節 営農計画及び土地利用計画	-----	12
第3節 用水計画	-----	13
第4節 排水計画	-----	15
第5節 道路計画	-----	15
第6節 農用地造成計画	-----	15
第7節 農用地整備計画	-----	15
第4章 工事又は管理の要領	-----	16
第1節 工事の内容	-----	16
第2節 管理の要領	-----	16
第5章 換地計画の要領	-----	17
第6章 費用の概算	-----	18
第7章 効 用	-----	19
第8章 計画概要図	-----	20

## 第1章 目的

本ため池は、堤体の地震時における安全率、豪雨時における堤体の余裕高・洪水吐の流下能力が不足しているため、堤体の安全性が確保されていない。この状況を放置すれば、地震時及び豪雨時にため池が決壊し、下流の受益地や農業用施設のみならず、住宅や公共施設等に浸水被害が生じる。また、決壊によりため池受益地の用水不足が生じ、作物の栽培にも支障を来す恐れがあることから、速やかに対策工事を行う必要がある。

## 第 2 章 地域の所在及び現況

### 第 1 節 地域

事 業 名	地 域
農用地保全施設整備	新潟県柏崎市大字畔屋

### 第 2 節 地積

(令和 7年 6月現在)

事 業 名	現況地目	田	畑	原 野	山 林	その他	計	備 考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農用地保全施設整備	柏崎市	17.8	—	—	—	—	17.8	かんがい受益
	計	17.8	—	—	—	—	17.8	
合 計		17.8	—	—	—	—	17.8	

### 第3節 現 況

#### 1. 気象

##### (1) 一般気象

観測所名	柏崎観測所	かんがい期	かんがい期	非かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	備考欄参照	5月～8月	9月～4月				
平均気温 (°C)		21.5	9.3	13.4	気象庁HPデータ (1979年～2024年)		
降水量	平均 (mm)	626.7	1,790.5	2,417.2	気象庁HPデータ (1979年～2024年)		
	基準年 (mm)	—	—	—			
降水日数	平均 (日)	47	151	198	気象庁HPデータ (1979年～2024年)		
	基準年(日)	—	—	—			
根雪期間		1月 10日	～	2月 19日	41日間	気象庁HPデータ (1991年～2020年)	
無霜期間		4月 1日	～	11月 26日	240日間	気象庁HPデータ (1991年～2020年)	
最多風向		南南東	最大風速 (風 向)	16.0 m/s ( 南南東 )	最多風向発生時期 9月 最大風速発生年月日 2006年4月11日 気象庁HPデータ(1979年～2024年)		

## (2) 特殊気象

観測所名	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備考
	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	
観測期間																
備考欄参照																
最大日雨量 (mm)	256.0	2005 6.28	1/500	141.0	1984 8.30	1/20	137.5	2017 7.3	1/20	125.8	1956 7.16	1/10	123.0	1978 6.26	1/10	水文統計資料(第14版)
最大時間雨量 (mm)	52.0	2007 8.22	—	50.0	1976 8.14	—	48.0	1991 8.8 2024 8.25	—	46.0	1984 8.30	—	43.5	2013 7.14	—	気象庁HP データ 1976-2024
最大4時間雨量 (mm)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
最大連続雨量 (mm)	759.0	1961	1/50	678.1	1956	1/30	633.0	1971	1/25	580.0	1980	1/20	543.0	1970	1/15	水文統計資料(第14版)
最大連続干天日数 (日)	55.0	1994	1/500	34.0	2018	1/30	31.0	1984	1/20	28.0	2008	1/10	27.0	1974 1985 1990	1/7	水文統計資料(第14版)

2. 地形、地質及び土壌

(1) 地形

本地区の地形は、標高8m～19mで南北に平均地形勾配1/50で傾斜している。

事業名	地目	田						畑・その他						受益地標高(m)		備考
		1/1,000 未満	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 未満	3° ～ 8°	8° ～ 15°	15° ～ 20°	20° 以上	計	最高	最低	
農用地保全施設整備	面積 (ha)	—	—	17.8	—	—	17.8	—	—	—	—	—	—	19	8	
	比率 (%)	—	—	100	—	—	100	—	—	—	—	—	—			
合計	面積 (ha)	—	—	17.8	—	—	17.8	—	—	—	—	—	—			
	比率 (%)	—	—	100	—	—	100	—	—	—	—	—	—			

(2) 地質及び土壌

堤体の土質は、粘性土で形成されている。

### 3. 水利状況

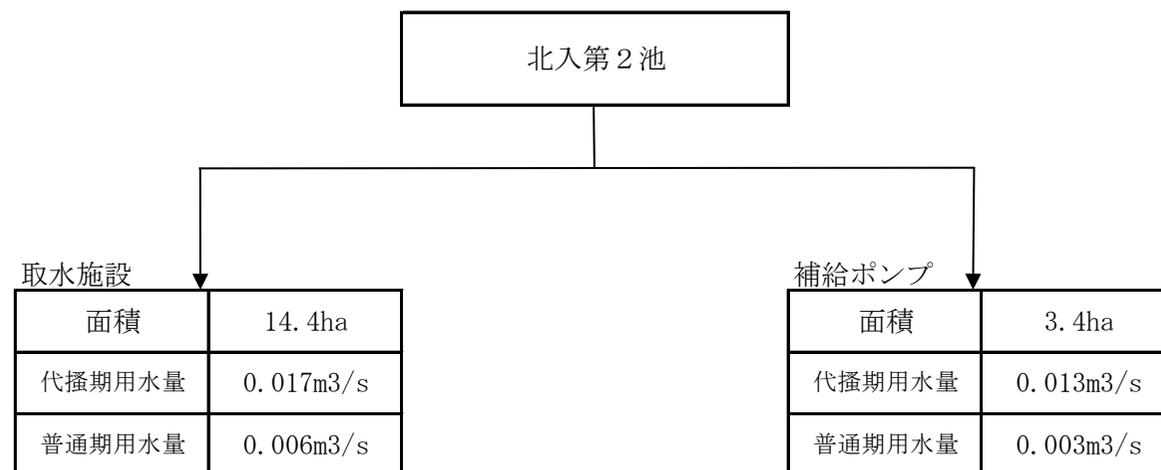
#### (1) 用水状況

山地排水を北入第2池に貯水し、受益地A=17.8haにかんがいしている。

#### (ア) 用水系統

現況用水系統模式図のとおり。

現況用水系統模式図



(イ) 用水施設

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権等		延べ 取水量	備考
		500ha以上		500～100ha		100ha未満									
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m <sup>3</sup> /s	箇所	m <sup>3</sup> /s	m <sup>3</sup> /s	
農用地 保全 施設 整備	貯水池	—	—	—	—	1	17.8	1	17.8	—	—	—	—	0.017 (0.006)	()内は普通期流量
	計	—	—	—	—	1	17.8	1	17.8	—	—	—	—	0.017 (0.006)	
	合計	—	—	—	—	1	17.8	1	17.8	—	—	—	—	0.017 (0.006)	

(ウ) 改修を要する施設一覧表

事業名	項目 施設名	施設名又は箇所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年度 又は 更新年度	改修を必要 とする理由	備考
計	—	17.8	—	—	—	—		
合計	—	17.8	—	—	—	—		

(2) 排水状況

該当なし

4. 河川状況

該当なし

5. 道路概況

該当なし

6. 営農状況

該当なし

#### 第4節 地域環境の概況

本地区は、柏崎市農村環境計画における「のうち・利用活性化エリア」であり、生態系の保全に配慮しながら高生産性営農を目指す地域である。

農業農村が持つ多面的機能を発揮した地域の環境保全と地域防災力の強化及び若者の農業への定着を促進する住環境や農業生産環境の整備を目標としている。

## 第3章 基本計画

### 第1節 事業計画の要旨

#### 1. 要旨

本ため池は、堤体の地震時における安全率、豪雨時における堤体の余裕高・洪水吐の流下能力が不足しているため、堤体の安全性が確保されていない。この状況を放置すれば、地震時及び豪雨時にため池が決壊し、下流の受益地や農業用施設のみならず、住宅や公共施設等に浸水被害が生じる。また、決壊によりため池受益地の用水不足が生じ、作物の栽培にも支障を来す恐れがあることから、速やかに対策工事を行う必要がある。

#### 2. 事業別面積

事業名 土地利用区分 事業目的	農用地保全施設整備					計 (ha)	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)		
ため池整備	17.8	—	—	—	—	17.8	
計	17.8	—	—	—	—	17.8	

#### 3. 環境との調和への配慮

事業内容は堤体、取水施設、洪水吐の改修であり、施工時は落水させる必要があるため、環境への配慮として、一部を土のう等で囲い貯水を維持することにより、生物の生息環境を保護する。

##### 保全対象生物、景観等

[保全対象生物：ドジョウ類]

準絶滅危惧種に位置付けられ保護が望ましい種である。

[景観：自然景観]

ため池及び周辺の樹林地を保護することで、農村風景や豊かな自然景観の保全に繋ぎ、自然に親しむ活動の推進を図る。

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

該当なし

2. 土地利用区分

事業名	土地利用区分	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他の樹園地	小計	原野	山林	その他	合計	備考
	区分	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農用地保全施設整備	現況	17.8	—	—	—	—	17.8	—	—	—	17.8	
	計画	17.8	—	—	—	—	17.8	—	—	—	17.8	
計	現況	17.8	—	—	—	—	17.8	—	—	—	17.8	
	計画	17.8	—	—	—	—	17.8	—	—	—	17.8	

### 第3節 用水計画

#### 1. 計画基準年

該当なし

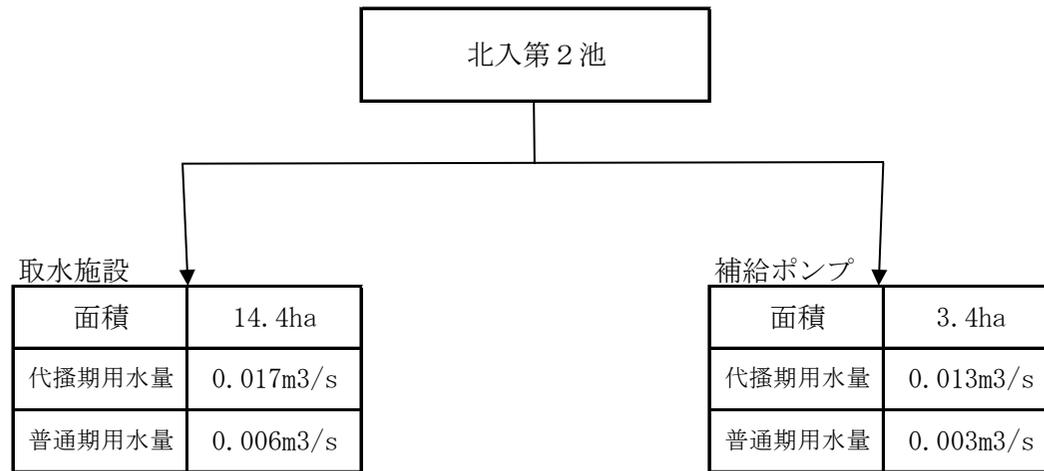
#### 2. 計画かんがい方式

該当なし

#### 3. 計画用水系統

計画用水系統模式図のとおり。

計画用水系統模式図



4. 計画用水量

該当なし

5. 水源計画

該当なし

第4節 排水計画

該当なし

第5節 道路計画

該当なし

第6節 農用地造成計画

該当なし

第7節 農用地整備計画

該当なし

## 第4章 工事又は管理の要領

### 第1節 工事の内容

項目 施設名	工事内容	事業量	規模・構造	備考
北入第2池	堤体工	1式	嵩上げ L=342.0m	
北入第2池	洪水吐工	1式	取水塔型、底樋1300×1300mm	

### 第2節 管理の要領

#### 1. 管理者

施設名	管理者	備考
北入第2池	柏崎土地改良区	

#### 2. 管理方法に関する基本的事項

本施設は柏崎土地改良区の維持管理計画書に記載されており、管理者と地元で連携して管理する

## 第5章 換地計画の要領

該当なし

## 第6章 費用の概算

(単位：千円)

事業名等 区分	農用地保全施設整備	合計	備 考
主 要 工 事	212,100	212,100	内工事雑費 3,535 内地方事務費 6,565
附 帯 工 事	—	—	

(単位：千円)

事業名等	区 分	工 事 費				工 事 雑 費				地 方 事 務 費			
		国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元
農用地保全施設整備	負 担 率	55%	34%	11%	—%	—%	100%	—%	—%	—%	100%	—%	—%
	負 担 金 額	111,100	68,680	22,220	—	—	3,535	—	—	—	6,565	—	—
合計	負 担 率	55%	34%	11%	—%	—%	100%	—%	—%	—%	100%	—%	—%
	負 担 金 額	111,100	68,680	22,220	—	—	3,535	—	—	—	6,565	—	—

## 第7章 効 用

事業名等	項目		年総効果（便益）額（千円）	年総増加農業所得額（千円）	備 考
	区分				
農用地保全 施設整備	作物生産効果	10,920	-		総費用（現在価値化）＝ 222,171 千円
	営農経費節減効果	△ 1,740	-		総便益（現在価値化）＝ 309,675 千円
	維持管理費節減効果	△ 36	-		総費用総便益比＝ $\frac{309,675}{222,171} = 1.39$
	災害防止効果(農業関係資産)	671	-		
	災害防止効果(一般資産)	3,136	-		増加所得償還率＝ $\frac{-}{-} \times 100 = -$
	災害防止効果(公共資産)	-	-		
	地域用水効果	-	-		
	国産農産物安定供給効果	1,995	-		
	計	14,946	-		
計	作物生産効果	10,920	-		総費用（現在価値化）＝ 222,171 千円
	営農経費節減効果	△ 1,740	-		総便益（現在価値化）＝ 309,675 千円
	維持管理費節減効果	△ 36	-		総費用総便益比＝ $\frac{309,675}{222,171} = 1.39$
	災害防止効果(農業関係資産)	671	-		
	災害防止効果(一般資産)	3,136	-		増加所得償還率＝ $\frac{-}{-} \times 100 = -$
	災害防止効果(公共資産)	-	-		
	地域用水効果	-	-		
	国産農産物安定供給効果	1,995	-		
	計	14,946	-		

## 第8章 計画概要図

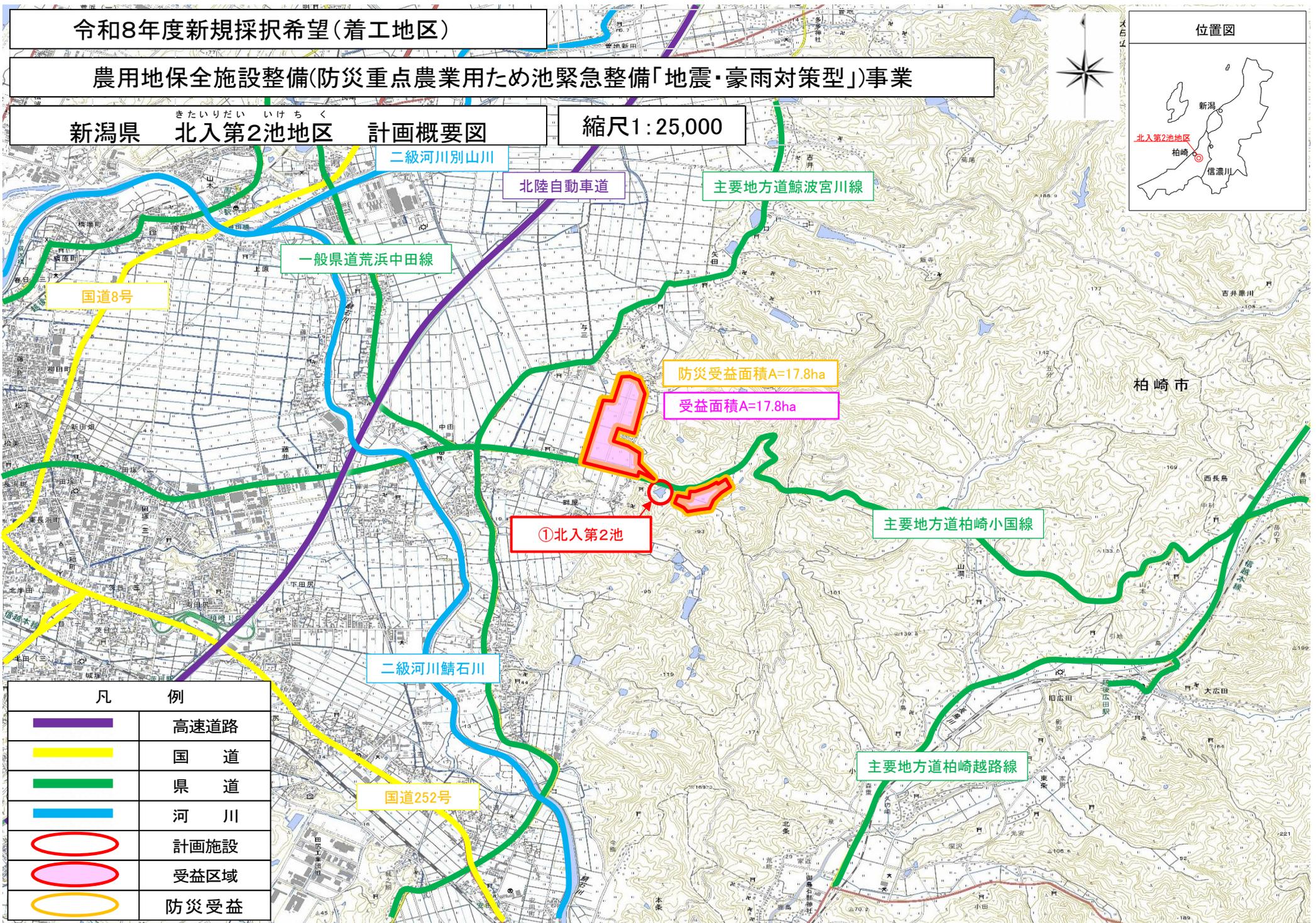
別紙図面のとおり。

令和8年度新規採択希望(着工地区)

農用地保全施設整備(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」)事業

新潟県 北入第2池地区 計画概要図

縮尺1:25,000



凡	例
	高速道路
	国道
	県道
	河川
	計画施設
	受益区域
	防災受益